

Essay

Sapiarc.com

2015年10月30日(2015-8)

「日本の今とこれから」

2020年のオリンピックが東京で開催されることが決まったこと理由は、①東京や周辺に良い施設があり、またこれから作る施設も適切なものになると期待されること、②東京のインフラが全体として優れていること、③日本人には伝統的に外国人に対する「おもてなし」の精神があることなどが挙げられた。その後、メインスタジアムの設計やエンブレムについてケチがついてしまったが、これらは何とかなるだろう。それらが何とかならないようでは、大変なことになってしまう。

バブル後の日本は、それ以前と大きく変わってきたが、残念ながら良い方向に変わってきたとは言えない。最近騒がれている、東芝が不正な経理をしていたことなどは、バブル前には考えられなかったことだ。大学や研究所でも、相当多数の論文捏造が行われたことがわかっており、とくに理研のSTAP細胞問題などはバカげたことだった。理研首脳部の一人が自殺までしている。これは責任の取り方としては最低のものだ。そういう論文を書く前にすべきことがあったはずだ。こういうことは、バブル以前にはなかった。

何故こういう変なことが起こるようになってしまったのか？それは、儲かりさえすれば良い、予算さえ獲得できればよいという、一種の拝金主義がのさばり出して、それを止める人がいなくなったことが原因だと思う。こういうことは大昔からなかったわけではないだろう。しかし、江戸時代という鎖国下での純粹培養の期間に、日本独特の倫理観が根付いて（それには

儒教や仏教の影響があったと言えるのかもしれないが、そのあたりのことは私にはきちんと論じることができない）、今に至っているのだから、拝金主義的なものには強い反発がある。他方、上からの命令に従うという習慣も根付いているので、その習慣と倫理観の相克のなかで悩んでいる人びとが多くなっているのが現状だろう。

こういう状況を変えるには、基本的には企業でも大学、研究所でも一人ひとりが強くならなければならない。これは簡単なことではない。

政策的にはすべきことがあるはずだ。大学については、政府が今やっている予算配分の仕方をもろ元のやり方に戻す方が良い。教育という重要な仕事をするためには基本的な費用が必要であるにも拘わらず、国立大学に対しては、法人化以後その基本的な費用を毎年減らしてきた。これでは良い教育はできない。もともと基本的な費用が少ないことが問題だったのに、それを更に減らしているのだから、話にならない。

基本的な費用は減らす代わりに、研究費を増やしてきたが、研究費を増やしても、基本的な費用が減っている分を研究費で補うことはできないのだ。オーバーヘッド（間接経費）という制度を導入して、研究費に基本的な経費に回せる分を付けたことになってはいるが、これがどう使われているかは、よく調べなければならない。

大学のようなところでは、仕事の効率を簡単に測ることはできない。どこかに余裕（無駄といってもよい）があることが、後になってみる

と、意外に効率を上げることになっていたこともあり得るのだ。短期的な効率ばかり問題にするのは無意味だ。

将来にわたる大きな問題としては、環境問題と絡んだエネルギー問題と国の安全保障のふたつがあることは誰にもわかっているはずだ。

(このほかに少子高齢化という問題がある。この問題については、2015年6月のエッセイ「人生百年！80歳まで働こう」で触れた。)しかし、これらについての国民の意見はまとまっているとはとても言えない。何故そうなのか？それは、まとめるための必死の努力をする人がいないからだ。本来政治家がそういう努力をするべきなのだが、彼らは国会に議席を確保することにしか関心がないと言っても言い過ぎではないだろう。今の民主主義の弱点がそこにある。

地球温暖化への対策として、二酸化炭素の削減は緊急に行わなければならないのに、原発の再稼働に大反対する人たちがいる。この人たちはどういった二酸化炭素の削減策を提案しているのだろうか？再生可能エネルギーを増やすとしても短期的には大幅に増えないし、最終的に必要なエネルギーをまかなえるようになり、その状況を維持して行けるかどうかは、まだ誰にもわからないはずだ。新しい原発を建設することは止めるとしても、既存のもので安全性が確保できるものは再稼働させる方が良い。ただし、使用済みの核燃料をどこに貯蔵するかという問題を解決しなければならない。これは困った問題だ。原発反対派が騒ぐまでもなく、この問題を解決しないと、いつまでも原発を使うことはできないだろう。

日本近海の海底には、メタンハイドレートが大量に埋蔵されていることがわかっているが、それを採掘して、天然ガスの代わりに使う技術開発はまだ完成していない。日本としては、これにもっと本腰を入れることに大きな意味があると思う。天然ガスや石油よりも、二酸化炭素の排出が少ないので、環境への負荷の少ない燃料になる可能性があり、かつ化学物質合成の原料にもなり得る。

国会で成立したばかりの安全保障関連法については、これからも揉めることだろうが、問題は立法と司法との関係をどう考えるかということにある。立法・行政・司法の三権分立の法治国家では、立法と司法のどちらが上か、私にはわからない。憲法といえども、作るのは(政府と)国会であって、最高裁判所ではない。今回の安全保障関連法が憲法違反だとしても、行政・立法側がそういうものを作ることは可能はずで、今回はそれをしたわけだ。仮に訴訟を起こしても、最高裁が判決を下すまでには時間がかかり、その間に世の中の状況はどんどん変わってしまう。結局、最高裁は今回の安全保障関連法を追認するしかないのではないのか。

現憲法を改正するのが筋だということを、法学が専門の誰かが言っていたが、私もそうだと思う。現憲法の平和主義を護持しつつ、第9条を世界の現状に合わせて改正することは止むを得ないだろう。70年ほど前と今とでは、世界情勢がまったく変わってしまっている。占領が終わってからの60数年間、日本はアメリカの保護国のような状況下で、平和と安寧を享受してきた。しかし、今や日本を取り巻く状況も世界の状況も大きく変わった。このことを「九条の会」の人たちはもっと真剣に認識するべきだ。

日本人は、明治以来営々として培ってきた自分たちの知識と技術を結集して、自主防衛のための有効なネットを張り巡らすことが必要だ。日本の領土は面積的には大きくはないが、長く伸びていて、防衛するのが難しい形をしている。また、領海は広く、排他的経済水域は極めて広大だ。領土、領海、排他的経済水域について有効な自主防衛策を推進して、アメリカと対等な立場になることが、沖縄のアメリカ軍の基地問題を根本的に解決するための早道だと、私は確信している。(おわり)